



2020.9.5

No. 320

MONTHLY

れんごう



<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

藤盛敏弘

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろうビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道の政策実現求め 2021年度「要求と提言」を提出

連合北海道は8月7日、次年度の道政運営と予算編成にあたり連合の政策・制度要求を反映するよう求め、北海道に対して「2021年度道政に対する『要求と提言』」を提出した。

また、「政府予算に対する『要求と提言』」については、コロナ禍により要請団の上京を断念したため、札幌において国会議員団会議の荒井会長、徳永幹事長を迎え、政策実現に向けた取り組みへの協力を要請した。

●北海道に対し「2021年度道政に対する『要求と提言』」を提出

冒頭、土屋副知事に要請書を手交した後、藤盛事務局長から要請趣旨を説明し、今後の道政運営や予算編成に反映するよう求めた。続いて、坪田総合政策局長から主な要請事項を説明し、「雇用人材対策基本計画」に関連して学卒者の就職支援など就業環境整備、実効ある食品ロス削減に向けた計画策定、幌延深地層研究センターについては、延長期間が終了する2028年度までに確実に研究を終えるよう国に求めることや、道の確認会議における厳格な精査を求めた。また、コロナ禍への対応に関しては、観光産業の回復支援に向けた人材の育成・確保、公立病院の役割に視点を置いた地域医療構想の具体化を求めた。

要請に応え土屋副知事は、「いずれ起こりうる新型コロナウイルス感染第3波に向け、第2波までの対策を検証し、PCR検査体制のさらなる充実や病床機能の役割分担など、感染拡大防止と社会経済活動の両立などを目指す」とし、どうみん割や市町村商品券、教育旅行などの経済支援等により道内観光や域内消費に目を向けてもらい、感染が一定程度収束した段階でGoToキャン



す」とし、どうみん割や市町村商品券、教育旅行などの経済支援等により道内観光や域内消費に目を向けてもらい、感染が一定程度収束した段階でGoToキャン

ペーン等につなげて道内観光を支援していきたいと述べた。また、食品ロス削減に向けては、フードバンクや子ども食堂と食品業者のマッチング支援や賞味期限の3分の1ルールの見直しなど、食品をむだにしない取り組みを進めるとした。

最後に藤盛事務局長より、「今般のコロナ禍を通じて、一気に困窮する方が現れるなど、日本社会の脆弱性が露呈した。地方財政の課題など、国への要望では同じ方向を持つことも多いので、連合本部のチャンネルなども活用し協力して進めていきたい」とし、連携の必要を強調した。

道政に対する「要求と提言」は、9月の書面回答を経て10月に対道交渉を行う予定だ。

●2021年度「要求と提言」実現に向け国会議員団会議に協力要請

「2021年度政府予算に対する『要求と提言』」については、全国的な新型コロナウイルスの感染拡大により、中央要請行動のための上京を断念。それに代えて8月7日夕刻、国会議員団会議の荒井会長と徳永幹事長を連合北海道に迎えて、杉山会長より要請書を手交し、今後の国会活動等を通じて、連合北海道の政策実現に向けた協力を要請した。



2021年度政府予算に対する「要求と提言」は、コロナ禍における雇用の維持、医療提供体制や地方財政の充実・確保、教育支援、JR北海道や幌延問題など13省庁263項目にわたり、そのうち北海道として重要度の高い43項目を絞り、厚労、総務、国交、経産、文科省などに重点要望として提出することとした。

荒井会長、徳永幹事長とは、新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる諸課題について意見交換。とくに、荒井

会長からは、一斉休校による教育上の弊害やオンライン授業の課題が指摘された他、感染収束まで少なくとも3年が想定される中、いかに雇用を守るかが重要であり、雇用の安定が社会保障や治安を維持する上でも欠かせないと強調された。

連合北海道は、2021年度「要求と提言」提出を起点に、

コロナ禍で再認識されたわが国のセーフティネットの脆弱性や、今後大きく変容する働き方や社会の動きを踏まえ、安心で持続可能な社会の実現に向けて、引き続き連合政策の実現に取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5232>

千歳基地への米空軍戦闘機訓練移転に申し入れ

連合北海道は、在日米軍再編に伴う航空自衛隊千歳基地への米空軍戦闘機訓練移転が、8月24日から28日にかけて実施されるとの発表を受け、18日に北海道・北海道防衛局・在札幌米国総領事館に対して申し入れを行った。

この訓練移転は、嘉手納基地周辺住民の爆音被害の「軽減策」として検討が始まり、最終的には三沢基地や岩国基地の米軍機も対象となったが、実際には北海道への爆音被害の「拡散」でしかなく、爆音被害につながる訓練移転の中止を求めた。

また、嘉手納基地と三沢基地に所属する米空軍部隊の参加が予定されている中、それぞれの基地では新型コロナウイルスの感染が確認されており、日本政府が国民に対して慎重な判断を呼びかけている最中での訓練移転は到底納得できるものではなく、さらには、千歳基地内で感染が確認された場合、これまでも日米地位協定を後ろ盾にしながら情報を公開しない米軍関係者が、感染経路を明らかにするとは限らず、地元住民の不安につながる日米共同訓練の中止を求めるとともに、在日米軍には日本の航空法や検疫法を適用させることを訴えた。

北海道からは、苫小牧市と千歳市とともに国への情報公開を求め、新型コロナウイルス感染対策では米軍はPCR検査で陰性が確認された場合のみ参加を認め、基地と宿泊地以外への外出をしないよう、感染防止に万全を期すよう国に求めているとの回答があった。また、渉外知事会ではこれまでも国内法の適用を要請してきており、引き続き、関係知事と一緒に働きかけたいとの回答が

あった。

防衛局からは訓練の必要性が訴えられるとともに、新型コロナウイルス感染防止ではしかるべき対策をした上で訓練に参加するとの回答があり、米側・関係機関と連携して感染防止に努めるとの回答を受けた。



連合北海道からは、米軍自体が縮小しなければ負担軽減につながらないことを指摘し、訓練によって感染が広がったとならないよう改めて対策を求めた。

米軍基地周辺の軽減策として行われている移転訓練は、全国への危険と爆音被害の分散・拡大であり、爆音被害等の軽減は訓練の移転や分散によって解決するものではないことから、連合北海道は今後も米軍基地の整理・縮小を求めるとともに、在日米軍の特権を認めた日米地位協定を抜本的に見直すことを求めている。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5262>

2020年度地域最賃「現行通り」で結審

北海道最低賃金審議会(以下、審議会)は8月11日、第4回審議会を開催し、労働者側委員が反対する中、2020年度の北海道地域最低賃金を「現行通り(861円)」とすることで結審した。引き上げ額「0円」となるのはIT不況(2000年12月～2002年1月)を受けた2003年以来、16年ぶりである。生活できる賃金水準、更にはコロナ禍での経済の再生と高い感染リスクにも係わらず最前線で体を張って懸命に従事しているエッセンシャルワーカーの頑張りに応える最低賃金の引き上げは必要と、有額を

求めたにもかかわらず、「引き上げ額0円」としたことに大きな怒りをもって強く抗議する。

新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶ中、具体的な金額審議を行う審議会専門部会は7月28日から連日開催された。

労働者側は、中央最低賃金審議会が答申した「目安を示すことは困難。現行水準を維持することが適当」とする金額目安の無い答申にこだわらず、「雇用戦略対話合意」等において示されている「全国加重平均1,000円を

目指す」に配慮した審議と合わせ、今年の春季生活闘争で連合北海道が集計した時間額引き上げ額25.50円(加重平均)などを基に、引き上げる必要性を強く主張した。さらに地域間格差の解消や「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができる水準を実現し、雇用形態に関わらず、働いて得た賃金で家族とともに生活し、将来展望を描くことができる最低賃金の引き上げを強く求めた。

これに対して使用者側は、「あらゆる経済指標は過去に無い低い数値を示している」、「賃金より雇用優先」等を理由に、終始「0円」を主張。

労使の主張が真っ向から対立する中、連合北海道最賃対策委員会方針である10月1日発効の期日が目前に迫る4日の第6回専門部会は、7時間に及ぶなど労使譲らない激しい審議が続いたが、結果として使用者側の主張であ

る「現行通り」となった。

連合調査では8月7日17時現在、38都府県で結審または結審見込みで、32県で1円～3円、6都道府県が「0円」となっている。

本年度の北海道地域最低賃金改定の闘いは収束を図らざるを得ないが、審議を後方から支援いただいた地方議会における意見書採択、審議会ヤマ場に向けたFAX行動・集会などの取り組みに協力いただいたことに感謝申し上げる。

連合北海道は今後も「誰もが時給1,000円」を早期に実現した上で、ナショナルミニマムにふさわしい水準への引き上げと今後審議が始まる特定(産業別)最賃4業種の引き上げに向け、全力で取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5210>

戦後75年—北海道の戦禍を次世代に

連合北海道では、これまで「平和行動」を中心に、沖縄・広島・長崎などの道外の取り組みに結集しているが、北海道内でも学び継承していく歴史があり、戦後75年を機に、8月19日から20日にかけて祈念碑や慰霊碑を巡る「戦後75年—北海道戦跡巡りの旅」を実施した。

終戦から75年を迎え、戦争の記憶が風化していく中、過去の惨禍を二度と繰り返さずに平和を守っていくためには、戦争の記憶を次世代に繋いでいくことが必要であり、連合北海道青年委員会を対象に実施し、今回は終戦直後に起きた「真岡郵便電信局事件」や「樺太引揚三船殉難事件」等の歴史を学ぶため、留萌管内と宗谷管内の慰霊碑等を見学した。戦跡巡りの旅は、毎年8月20日に稚内市で開催される「氷雪の門・九人の乙女の碑平和祈年祭」にあわせて実施したが、今年は新型コロナウイルス感染対策による入場制限があることから、平和祈年祭や世界平和の鐘打式への参加は断念した。また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、各地での体験談や学習会は開催せず、移動中の感染対策も含めて少人数での参加とした。

1日目は、留萌市に設置されている「樺太引揚三船殉難平和の碑」と小平町の「三船遭難慰霊之碑」を見学し、1945年8月22日、南樺太から逃れる三隻の船がソ連の潜

水艦に攻撃され、1,708人も尊い生命が奪われた「樺太引揚三船殉難事件」の歴史を学習した。その後、稚内公園に設置された「氷雪の門」と「九人の乙女の碑」を見学し、1945年8月20日、樺太の真岡にソ連軍が上陸し、疎開せずに最後まで交換台に向かった真岡郵便局の女性電話交換手9人が青酸カリを用いて自決した事件を学習した。

2日目は宗谷岬公園に移動し、アメリカ海軍潜水艦「ワフーSS238号」の乗組員80人とワフー号によって日本海で沈められた日本商船5隻の犠牲者696人を慰霊する「平和の碑」、世界81カ国から集められたコインやメダルにより鐘を铸造し、世界平和の鐘の会の国内1号鐘として設置された「世界平和の鐘」、宗谷海域の防備にあたって殉職した人々の鎮魂のために建てられた「宗谷海域海軍戦没者慰霊碑」、日口の緊張が高まる1902年に宗谷岬に建設された「大岬旧海軍望楼」を見学した。また、戦後の1983年、大韓航空のボーイング747がソ連連邦の領空を侵犯したために、ソ連の迎撃戦闘機のミサイル攻撃によって撃墜され、日本人28人を含む乗客・乗員269人の慰霊と世界の恒久平和を願って建立された「祈りの塔」では、塔の高さは事故発生年である19.83m、16枚の羽は遭難者の母国数、269枚の白御影石は犠牲者の数



樺太引揚三船殉難平和の碑(留萌市)



三船遭難慰霊之碑(小平町)



九人の乙女の碑(稚内市)

を表していた。

最後に猿払村の「樺太との電気通信ゆかりの地」を見学し、真岡の女性電話交換手の最後の言葉を繋ぎ、当時は電気通信の拠点として重要な役割を果たしていた猿払電話中継所跡を見学して旅を終えた。



祈りの塔(稚内市)

猿払電話中継所跡を見学して旅を終えた。

連合がめざす「安心して暮ら

し、働き、労働運動に携わることのできる社会」の実現には、「社会が平和で安定していること」が大前提であり、今後も平和で安定した社会・暮らしの実現をめざすため、平和運動に積極的に取り組んでいく。



猿払電話中継所跡(猿払村)

<この記事のアドレス>

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5269>

突然のオスプレイ飛来に抗議

連合北海道は、8月4日に米軍横田基地所属のオスプレイ2機が、事前通告もなく、航空自衛隊千歳基地に着陸し、前日には後志管内の上空でオスプレイ3機の日撃情報を受け、5日に北海道防衛局に抗議した。

この間、連合北海道では、墜落事故を繰り返すオスプレイの運用に反対し、周辺自治体では再三にわたる飛行情報の公開を求めてきたにも関わらず、今回のオスプレイ飛来は極めて遺憾であり、日米間の信頼を損なうものであると訴えた。

防衛局からは、情報を得られた場合には自治体に周知しており、今後も情報が得られた場合は引き続きお知らせしたい旨の回答があった。連合北海道からは2013年に高知県で問題となった、「米軍の運用に関わることは承知していない」としながらも国土交通省や防衛省が事前に把握していたことを例にあげ、日米地位協定で認められているだけでは済まされないと抗議した。また、横田

基地で新型コロナウイルス感染症が確認されている中、道民は不安になっていると訴えるとともに、領土問題にも影響があることを指摘した。

連合北海道は、在日米軍の特権を認めた日米地位協定の抜本の見直しを求めるとともに、北海道においても夜間飛行や低空飛行が常態化しないよう、北海道の平和と軍縮を求めていく。



<この記事のアドレス>

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5198>

マンスリー連合北海道8月号

「連合・平和検定 2020」の解答と解説

本紙先月号(2020年8月発行・No.319)に掲載した「連合・平和検定 2020」の解答は、ホームページからご覧いただけます。解答とともに詳しい解説も掲載されていますので、ぜひご覧ください。



連合 平和検定 2020

検索

QRコードからも
アクセスできます



9月の主な動き

イベントカレンダー

- 2日(水) 16:00
第3回最賃対策委員会/TKP
- 7日(月) 13:00
金属機械部門連絡会/函館市
- 17日(木) 13:30
中央執行委員会/WEB

- 24日(木) 10:15
第12回執行委員会/
ニューオータニイン札幌
- 24日(木) 13:30
第77回地方員会/
ニューオータニイン札幌

- 24日(木) 15:30
第11回地協事務局長会議/
ニューオータニイン札幌